

平成30年度の

決算状況

について報告します

平成30年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が136億6,412万円、歳出が133億3,053万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて2億9,464万円の増加となりました。法人町民税の増収が主な要因です。

また基金では明日のまちづくり基金や電子機器整備基金などの繰り入れにより全体では、1億6,790万円の減額となっています。

そして、地方債現在高は、一般会計と公共下水道事業特別会計で合わせて、前年度に比べて3億1,953万円減少し、55億8,209万円となっています。

会計別歳入歳出決算額

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	90億2,873万円	87億7,687万円	2億5,186万円
特別会計	46億3,539万円	45億5,366万円	8,173万円
国際交流事業	509万円	509万円	0円
国民健康保険	20億7,219万円	20億3,831万円	3,388万円
後期高齢者医療	2億7,827万円	2億7,812万円	15万円
介護保険	11億1,743万円	10億9,859万円	1,884万円
公共下水道事業	10億3,047万円	10億3,047万円	0円
農業集落家庭排水事業	2,742万円	2,742万円	0円
土地取得	1億334万円	7,448万円	2,886万円
社本育英事業	118万円	118万円	0円
合計	136億6,412万円	133億3,053万円	3億3,359万円

※合計の差引額には、令和元年度へ繰り越した事業の財源(一般会計 6,829万円、土地取得特別会計 2,886万円)が含まれています。

町税決算額の推移

税目	28年度	29年度	30年度
個人町民税	13億8,360万円	14億3,588万円	14億4,677万円
法人町民税	9億4,275万円	7億1,754万円	10億130万円
固定資産税	28億4,081万円	28億9,002万円	29億2,768万円
その他	2億3,609万円	2億2,917万円	2億1,960万円
合計	54億326万円	52億7,261万円	55億9,535万円

基金現在高の推移

基金名	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	27億1,386万円	28億2,815万円	28億9,672万円
ふるさとづくり基金	4,982万円	5,321万円	5,471万円
学校施設整備事業基金	5,738万円	5,738万円	5,739万円
明日のまちづくり基金	9億4,356万円	9億9,421万円	8億8,962万円
その他の基金	9億5,629万円	9億3,907万円	8億567万円
合計	47億2,091万円	48億7,201万円	47億411万円

地方債

会計	28年度	29年度	30年度
一般会計	27億5,392万円	26億4,773万円	24億8,287万円
公共下水道事業特別会計	34億2,301万円	32億5,389万円	30億9,922万円
合計	61億7,693万円	59億162万円	55億8,209万円

歳入決算額

科目	30年度	29年度	増減額	増減率
町 税	55億9,535万円	52億7,261万円	3億2,274万円	6.1
地方譲与税	9,043万円	8,948万円	95万円	1.1
各種交付金等	7億2,120万円	7億822万円	1,298万円	1.8
地方交付税	2,695万円	2,679万円	16万円	0.6
分担金及び負担金	2,866万円	2,867万円	▲1万円	0.0
使用料及び手数料	1億5,944万円	1億5,048万円	896万円	6.0
国庫支出金	5億9,434万円	5億9,369万円	65万円	0.1
県支出金	4億5,517万円	4億1,542万円	3,975万円	9.6
繰入金	4億5,434万円	4,016万円	4億1,418万円	1031.3
諸収入等	9億285万円	5億7,251万円	3億3,034万円	57.7
町 債	0円	1億円	▲1億円	皆減
合 計	90億2,873万円	79億9,803万円	10億3,070万円	12.9

歳出決算額

科目	30年度	29年度	増減額	増減率
議会費	1億2,575万円	1億3,011万円	▲436万円	▲3.4
総務費	16億6,026万円	11億8,002万円	4億8,024万円	40.7
民生費	26億3,524万円	26億554万円	2,970万円	1.1
衛生費	7億3,085万円	7億2,107万円	978万円	1.4
労働費	403万円	417万円	▲14万円	▲3.4
農業費	1億1,357万円	1億2,304万円	▲947万円	▲7.7
商工費	1億3,473万円	1億274万円	3,199万円	31.1
土木費	15億7,136万円	12億5,120万円	3億2,016万円	25.6
消防費	4億344万円	4億1,434万円	▲1,090万円	▲2.6
教育費	11億7,997万円	8億4,185万円	3億3,812万円	40.2
災害復旧費	2,358万円	0円	2,358万円	皆増
公債費	1億9,411万円	2億3,722万円	▲4,311万円	▲18.2
諸支出金	0円	941万円	▲941万円	皆減
合 計	87億7,687万円	76億2,071万円	11億5,616万円	15.2

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

平成30年度決算の健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政の健全性に関する比率の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を公表します。

大口町の平成30年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法においては、健全な状況であるといえます。

今後もこの状況を維持するため引き続き堅実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.44%	20%
連結実質赤字比率	—	19.44%	30%
実質公債費比率	0.8%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	

※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営企業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。

※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額よりも少ないため、「—」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	20%
農業集落家庭排水事業特別会計	—	20%

※各会計とも資金不足額がないために「—」となっています。



用語説明

実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字の程度を指標化し財政運営の深刻度を示すもの

連結実質赤字比率…… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率…… 借入金の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけでなく、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の度合を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率…… 公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

問合せ先

政策推進課

☎ 95-1617